

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月8日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社エーアンドエーマテリアル

【英訳名】 A&A Material Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 巻野 徹

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 兼 経理部長 堀川 敬生

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 兼 経理部長 堀川 敬生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	19,258	19,556	39,200
経常利益	(百万円)	619	864	1,453
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	330	1,634	931
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	395	1,701	1,173
純資産額	(百万円)	15,877	18,021	16,501
総資産額	(百万円)	37,042	38,817	38,179
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	43.25	213.45	121.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.86	46.43	43.22
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	635	546	694
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	215	1,437	317
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	282	1,871	730
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,764	2,166	2,046

回次		第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	45.96	71.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に移行されたことに伴い、経済活動の正常化による個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復を続けております。一方で、原燃料高騰や円安進行による物価の上昇など引き続き予断を許さない状況となっております。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界では、公共投資の堅調な推移、首都圏の再開発や生産、物流関係などの民間投資の建設需要が増加傾向にあります。一方で、建設資材高騰や慢性的な施工員不足による建設延期や工期遅延が懸念され、動向を注視する必要があります。

工業製品・エンジニアリング事業領域では、船舶、保温・築炉、環境・エネルギーの分野で省エネやカーボンニュートラルといった環境を見据えた設備投資計画が増加しております。

このような環境の下、当社グループは、サステナブルな事業活動を通じて社会課題の解決に貢献し続ける企業への進化を目指し、新たな未来像を描いた長期経営構想「V i s i o n 2033」を策定しました。当社グループは、サステナビリティ課題への取り組みと成長戦略を相乗的に推進し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は19,556百万円(前年同期比1.5%増収)、営業利益778百万円(前年同期比45.7%増益)、経常利益864百万円(前年同期比39.4%増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,634百万円(前年同期比393.8%増益)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

#### 建設・建材事業

材料販売につきましては、国内では主力商品である けい酸カルシウム板「ハイラックフネン」及び高付加価値商品である内装不燃化粧板は、工場・物流施設、商業施設、医療福祉施設等の非住宅市場の回復とともに出荷が堅調に推移いたしました。また、曲面施工が可能なオリジナル商品「エフジーボード」は、首都圏の再開発物件の稼働の活発化により出荷を伸ばしております。海外輸出につきましては、台湾向け けい酸カルシウム板が前期からの繰越物件を含め出荷が順調に推移したことに加え、中国市場においても「エフジーボード」の大口受注が継続しており、海外輸出全体で出荷が好調に推移いたしました。

材料販売全体の売上高は5,384百万円(前年同期比13.7%増収)となりました。

工事につきましては、東京・大阪を中心に再開発物件の稼働が継続しているほか、九州地区の半導体施設や中小物件の積極的な工事受注により堅調に推移いたしました。しかしながら、全国的に大型物件の工程遅延が散見されており、工事の完成時期がずれ込むなどの採算性の低下が懸念されます。また、仕入材料の高騰を踏まえ、継続して適正価格による工事受注ができるよう注力してまいります。

工事全体の売上高は3,002百万円(前年同期比9.2%増収)となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は8,387百万円(前年同期比12.1%増収)となりました。

## 工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、船舶関連では、自動車運搬船等の建造により防熱材や副資材の出荷が伸長しましたが、急速に進行したユーロ高により防熱材の仕入価格に影響を受けました。プラント関連では、電力会社でのメンテナンス計画の縮小や火力発電事業の予算削減の影響により低調に推移いたしました。環境・エネルギー関連では、新規顧客から海外新設プラント向けAPコネクターを受注したほか、国内ごみ焼却処理施設や大口メンテナンス需要を背景に、APコネクター受注拡大と周辺製品の拡販に取り組み、売上は好調に推移しております。また、保温・築炉関連では、大口工事が少なく厳しい中、高利益商材の拡販と利益率改善に努めました。一方で、世界的なアルミ需要急落の影響を受け、海外向けアルミ溶融設備向け断熱材「レセバルHS」の出荷が減少いたしました。自動車関連では、車載用半導体をはじめ自動車部品の供給制約が緩和されたことで自動車各社の生産活動は正常化しつつありますが、海外向けの受注は各社在庫調整による需要回復の遅れにより出荷は低迷いたしました。また、産業機械分野では、中国景気の減速やサプライチェーンの混乱などのマイナス要因はあったものの、工場自動化（FA）の流れが維持されており、工作機械需要が堅調に推移いたしました。

材料販売全体の売上高は、4,055百万円(前年同期比3.7%増収)となりました。

工事につきましては、前年度末より顧客からの引き合いは回復傾向にあり、中小物件を積極的に受注いたしました。プラント工事と物流施設外壁断熱パネル工事で大型工事の受注が減少し、前年同期より売上高は低調に推移いたしました。一方で、大型石綿除去工事が完工したことで京浜地区のメンテナンス現場の利益率が改善したことで利益確保に貢献いたしました。重点顧客に対する深耕営業や提案営業による他社との差別化を図り、更なるグループ各社の連携強化のうえ工事受注拡大に努めてまいります。

工事販売全体の売上高は7,083百万円(前年同期比9.6%減収)となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は11,139百万円(前年同期比5.2%減収)となりました。

## その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は29百万円(前年同期比9.7%増収)となりました。

### (当社グループの四半期業績の特性について)

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ5割を占めております。工事契約については一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

わが国では、事業年度を4月から翌3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、なかでも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ637百万円増加し38,817百万円となりました。この主な要因は、完成工事未収入金及び契約資産、土地が減少した一方で電子記録債権、商品及び製品が増加したこと等によるものです。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ882百万円減少し20,795百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等、支払手形及び買掛金が増加した一方で、短期借入金が増加したこと等によるものです。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,520百万円増加し18,021百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、2,166百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、546百万円(前年同四半期は635百万円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産売却損益により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益により資金が増加したこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、1,437百万円(前年同四半期は215百万円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出により資金が減少した一方で、有形固定資産の売却による収入により資金が増加したこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1,871百万円(前年同四半期は282百万円の増加)となりました。この主な要因は、短期借入金の純減により資金が減少したこと等によるものです。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定につきましては、ウクライナ情勢等による原材料・エネルギーコストへの影響も含めて重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、216百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,778,000	7,778,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	7,778,000	7,778,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		7,778,000		3,889		

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川1丁目1-1号	3,291	42.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	250	3.22
明治安田生命保険相互会社(常任 代理人株式会社日本カストディ 銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1(東 京都中央区晴海1丁目8-12)	231	2.98
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	176	2.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	152	1.96
INTERACTIVE BROKERS LLC(常任 代理人インタラクティブ・ブ ローカーズ証券株式会社)	US ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田 区霞が関3丁目2番5号)	123	1.58
エーアンドエーマテリアル社員 持株会	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5 - 5	119	1.53
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	98	1.26
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	97	1.25
株式会社不二商会	東京都品川区北品川1丁目8-12	85	1.10
計	-	4,626	59.62

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口)	176千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	250 "
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	98 "

(注)2 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式97千株は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の導入に伴う当社株式であります。

なお、当該株式は、四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,730,100	77,301	
単元未満株式	普通株式 28,500		
発行済株式総数	7,778,000		
総株主の議決権		77,301	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が97,500株(議決権975個)含まれております。

なお、当該議決権の数975個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーアンドエー マテリアル	横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目5番5号	19,400		19,400	0.24
計		19,400		19,400	0.24

(注) 業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式97,500株は、上記自己株式に含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,046	2,166
受取手形及び売掛金	4,724	<sup>2</sup> 4,766
電子記録債権	2,446	<sup>2</sup> 2,832
完成工事未収入金及び契約資産	5,543	5,141
商品及び製品	2,584	2,839
仕掛品	153	194
原材料及び貯蔵品	453	449
未成工事支出金	28	31
その他	1,029	1,290
貸倒引当金	3	18
流動資産合計	19,006	19,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,812	1,849
機械装置及び運搬具（純額）	2,185	2,259
土地	13,335	12,617
その他（純額）	487	949
有形固定資産合計	17,822	17,675
無形固定資産	441	484
投資その他の資産	<sup>1</sup> 909	<sup>1</sup> 963
固定資産合計	19,172	19,123
資産合計	38,179	38,817
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,813	<sup>2</sup> 5,190
短期借入金	7,061	5,422
未払法人税等	78	756
賞与引当金	397	390
引当金	45	41
その他	2,930	2,808
流動負債合計	15,327	14,608
固定負債		
長期借入金	55	16
退職給付に係る負債	2,628	2,610
訴訟損失引当金	107	111
役員株式給付引当金	61	44
再評価に係る繰延税金負債	207	153
その他	3,290	3,248
固定負債合計	6,350	6,186
負債合計	21,677	20,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	12,318	13,880
自己株式	156	143
株主資本合計	16,050	17,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	164
土地再評価差額金	471	349
為替換算調整勘定	22	8
退職給付に係る調整累計額	124	109
その他の包括利益累計額合計	450	396
非支配株主持分	0	-
純資産合計	16,501	18,021
負債純資産合計	38,179	38,817

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	19,258	19,556
売上原価	15,489	15,374
売上総利益	3,769	4,181
販売費及び一般管理費	1 3,235	1 3,403
営業利益	534	778
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	12	15
為替差益	90	82
その他	30	20
営業外収益合計	137	122
営業外費用		
支払利息	28	31
棚卸資産廃棄損	4 12	-
その他	10	4
営業外費用合計	51	36
経常利益	619	864
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	50	-
固定資産売却益	-	2 1,435
投資有価証券売却益	-	38
特別利益合計	50	1,474
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	107	4
石綿健康障害補償金	3 41	3 65
特別損失合計	148	69
税金等調整前四半期純利益	521	2,268
法人税等	190	634
四半期純利益	330	1,634
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	330	1,634

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	330	1,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	38
為替換算調整勘定	51	14
退職給付に係る調整額	34	14
その他の包括利益合計	64	67
四半期包括利益	395	1,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395	1,701
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	521	2,268
減価償却費	365	382
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	15
賞与引当金の増減額(は減少)	30	7
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	56	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	156	17
受取利息及び受取配当金	15	18
支払利息	28	31
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,435
有形固定資産除却損	6	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	38
雇用調整助成金	6	-
石綿健康障害補償金	41	65
売上債権の増減額(は増加)	788	11
棚卸資産の増減額(は増加)	251	278
その他の流動資産の増減額(は増加)	246	272
仕入債務の増減額(は減少)	579	364
その他の流動負債の増減額(は減少)	497	272
その他	237	137
小計	150	643
利息及び配当金の受取額	15	18
利息の支払額	29	31
雇用調整助成金の受取額	10	-
法人税等の支払額	133	18
石綿健康障害補償金の支払額	41	65
損害賠償金の支払額	304	-
事業撤退に伴う支払額	1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	635	546
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	220	741
有形固定資産の売却による収入	-	2,154
無形固定資産の取得による支出	6	19
投資有価証券の取得による支出	7	7
投資有価証券の売却による収入	-	54
貸付けによる支出	7	4
貸付金の回収による収入	6	3
その他	19	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	215	1,437
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	550	1,650
長期借入金の返済による支出	58	27
配当金の支払額	193	193
その他	15	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	282	1,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	559	119
現金及び現金同等物の期首残高	2,324	2,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,764	1 2,166

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託について)

当社は、当社の取締役及び執行役員並びに当社子会社の取締役（当社及び当社子会社のいずれにおいても社外取締役を除きます。以下、「対象役員」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に資することを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

イ．取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、対象役員に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時となります。

ロ．会計処理

株式給付信託（BBT）については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

ハ．信託が保有する自己株式

本信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度135百万円、107,600株、当第2四半期連結会計期間122百万円、97,500株であります。

(訴訟)

横浜第1陣集団訴訟

2021年5月17日最高裁判所より、原判決が破棄され審理が差戻しとなっていた部分について、2023年5月31日東京高等裁判所から、当社を含めた企業3社に対する損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる判決の言渡しがありました。これに対し、当社は最高裁判所に上告しておりますが、原判決どおりに確定した場合に備え、訴訟損失引当金4百万円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
投資その他の資産	49百万円	49百万円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	百万円	108百万円
電子記録債権	"	111 "
支払手形	"	421 "

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運搬費	736百万円	776百万円
給料及び賃金	895 "	913 "
賞与引当金繰入額	165 "	169 "
退職給付費用	78 "	99 "
役員株式給付引当金繰入額	- "	0 "

## 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
土地	百万円	981百万円
建物	"	454 "
計	百万円	1,435百万円

## 3 石綿健康障害補償金

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。

## 4 棚卸資産廃棄損

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、耐火二層管事業の撤退に伴う損失として12百万円を棚卸資産廃棄損として営業外費用に計上しております。その内訳は、産業廃棄物処理費用等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	1,764百万円	2,166百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	〃	〃
現金及び現金同等物	1,764百万円	2,166百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	193	25	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式107,600株に対する配当金2百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	155	20	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 2022年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式107,600株に対する配当金2百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	193	25	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式107,600株に対する配当金2百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	193	25	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 2023年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式97,500株に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	4,734	3,912	8,647	-	8,647	-	8,647
一定の期間にわたり移転 される財	2,748	7,835	10,584	-	10,584	-	10,584
顧客との契約から生じる収益	7,483	11,748	19,231	-	19,231	-	19,231
その他の収益	-	-	-	27	27	-	27
外部顧客への売上高	7,483	11,748	19,231	27	19,258	-	19,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	28	63	-	63	63	-
計	7,518	11,776	19,295	27	19,322	63	19,258
セグメント利益	787	413	1,200	15	1,216	682	534

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 682百万円には、セグメント間取引消去59百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 741百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	5,384	4,055	9,440	-	9,440	-	9,440
一定の期間にわたり移転 される財	3,002	7,083	10,085	-	10,085	-	10,085
顧客との契約から生じる収益	8,387	11,139	19,526	-	19,526	-	19,526
その他の収益	-	-	-	29	29	-	29
外部顧客への売上高	8,387	11,139	19,526	29	19,556	-	19,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	50	86	-	86	86	-
計	8,423	11,189	19,613	29	19,642	86	19,556
セグメント利益	1,124	359	1,484	22	1,506	727	778

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 727百万円には、セグメント間取引消去64百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 792百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	43円25銭	213円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	330	1,634
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	330	1,634
普通株式の期中平均株式数(株)	7,651,255	7,655,414

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間107,600株、当第2四半期連結累計期間103,271株であります。

## 2【その他】

2023年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....193百万円  
 (2) 1株当たりの金額.....25円  
 (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月1日

- (注) 1 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。  
 2 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式97,500株に対する配当金2百万円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月 8 日

株式会社エーアンドエーマテリアル  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唯 根 欣 三

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアル及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。